

ひきこもり当事者の学校生活に関する語りから考える不登校支援

中根由香子*・古志めぐみ*・青木紀久代** 岩藤裕美*

お茶の水女子大学 人間発達教育科学研究所*・お茶の水女子大学**

Support for School Non-Attendance based on Narratives Regarding School Life Made by Individuals with Hikikomori

Yukako NAKANE*, Megumi KOSHI*, Kikuyo AOKI** and Hiromi IWAFUJI*

Ochanomizu University Institute for Educational and Human Development*

Ochanomizu University; Faculty of Core Research**

This study examined the prevention of school non-attendance at the school level based on school life narratives of hikikomori individuals. Emails from 80 hikikomori youths aged from 10 to 39 were sent to a supporting institution A for email-counseling. Out of these, 77 descriptions regarding school life were obtained from 39 emails sent by 23 individuals. Eight categories were generated from these descriptions: “poor interpersonal relationship skills,” “failures,” “lack of understanding from family,” “being bullied,” “teachers’ involvement,” “discomfort,” “poor academic performance,” and “lack of goals.” It was demonstrated that experiences in the classroom had a large effect and that currently prevailing psycho-educational programs would be an effective form of support. Furthermore, this study suggested the necessity of offering individual support that contains words of consideration from teachers, academic support, and the provision of information with wide perspectives including their life after graduation from junior high school.

keywords : school non-attendance, psycho-educational programs, hikikomori

問題と目的

ひきこもりと不登校をめぐる諸問題

近年、ひきこもりの長期化や高齢化が社会的な課題となっており、ひきこもり支援が展開されている。ひきこもりとは、「仕事や学校に行かず、かつ家族以外の人との交流をほとんどせずに、6か月以上続けて自宅にひきこもっている状態」とされる（厚生労働省,2010）。ひきこもり状態にある当事者（以下、ひきこもり当事者）の中には、不登校経験者が一定数存在することが指摘されている（内閣府,2016）。文部科学省は、不登校を「連続又は断続し年間30日以上欠席し、何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的な要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況、ただし病気や経済的な理由による者を除いたもの」と定義している。平成29年度の小・中学校における不登校児童生徒数は144,031人であり、不登校児童生徒の在籍者数に占める割合は小学校0.5%、中学校3.2%、高等学校1.5%であった

（文部科学省,2018）。不登校児童生徒の割合は高水準で推移している。

こうした不登校児童生徒への支援の必要性から、特色ある教育を実施する学校設置の促進、教育委員会や学校と民間団体の連携、ICT等を通じた支援など、多様な教育機会の確保（文部科学省,2017）が進められている。このような取り組みにより、中学校卒業後に高校進学する者の割合が増えてきている。

しかしながら、現在は、小中学校だけでなく高校における不登校対応や不登校経験者への支援も課題となっている（金子・伊藤,2018）。さらに、不登校経験者のその後の進路を調査した結果によると、不登校経験者が20歳現在において、非就学・非就業である割合は18.1%も存在する（文部科学省,2014）。また、高校中退後約2年以内の者に対して行った調査では、現在「特に何もしていない」と答えた者は4.0%に上る（内閣府,2011）。

以上のように、不登校状態が遷延化している場合も少なくない。その理由として、不登校生徒が高校へ進

学しなかったり、進学したとしても中途退学したりすることで、学校に在籍している間に受けられていた様々な支援の手から離れてしまうことが挙げられる。

学校段階で講じうる手立て

不登校が遷延化してひきこもりになることを予防するために、学校段階においてどのような手立てを講じえるだろうか。現在、不登校支援としては、家庭訪問を中心とした多面的アプローチ（徳田,2001；田嶋,2010）や外部機関の利用（高信・下田・石津,2013）などが行われている。不登校児童生徒のタイプにより有効な手段が変わることも明らかにされている（山本,2007）。しかしながら、不登校は減少することなく高止まりの状態である。

この事態において、国立教育政策研究所生徒指導研究センター（2004）は、不登校を未然防止する支援を提起している。予防という概念から、不登校の予防の必要性が論じられている。不登校の予防における一次予防（未然防止）、二次予防（早期発見・早期対応）、三次予防（重症化の防止）のうち、不登校の一次予防とは、不登校の発生を未然に防ぐための取り組みとされる（吉井,2016）。小林・小野（2005）は、不登校の一次予防として、第1に、子ども同士の間関係が円滑に進むような学級経営や生徒指導を行うこと、第2に、子どもの学業面での躓きを援助すること、第3に、教師との良好な関係を築くことを挙げている。五十嵐（2011）は、不登校傾向のタイプによって、不登校傾向と関連の高い学校生活に関するスキルや効果的な支援アプローチが異なることを示している。特に、精神・身体症状を伴う不登校傾向は、「同輩とのコミュニケーションスキル」との関連が高いことが示された。不登校の一次予防として社会的スキルを扱う必要性がうかがえる。

不登校の一次予防として、学校現場では児童生徒の学校生活への適応感を高めるための実践が行われている。その一つに、対人関係スキルを育てる等の心理教育プログラムがある。この実践の効果に関する知見が散見されてきた（藤田・西川,2002；江村・岡安,2003；石川ら,2010；荒木,2010）。こうした心理教育プログラムを実施するには、対象生徒のニーズアセスメントが重要である（中根,2013；山下・窪田,2017）。しかしながら、ニーズアセスメントは、教師の主観的な判断から行われていたり（曾山・鈴木・山本,2011；岡崎・安藤,2012）、比較的健康度の高い生徒が対象であったり（鈴木・川瀬,2013）と、実際に学校生活

で苦悩を抱いてきた当事者を対象としたものは少ない。

そこで、学校生活に何らかの不適応や苦悩を感じてきたと推測される、ひきこもり当事者の語りを見ることにより、不登校からひきこもりへの移行を予防する心理教育プログラムを検討する一助となると考えられる。なお、先述のように、高校生においても不登校が課題となってきたことを鑑み、本研究では不登校を小学校から高校までの長期欠席とする。

目的

以上より、本研究では、児童生徒の適応感を高める学校段階における支援を検討するために、ひきこもり当事者が学校生活をどのような体験として意味づけているのかを明らかにする。なお、本研究では、過去の学校生活における体験を振り返った記述を扱う。そのため、時間の経過によって体験の捉え方が異なる可能性が考えられる。このことをふまえ、現在の年代ごとの関連を検討する。

方法

対象

X年4月～X+1年3月にA機関にメール相談を寄せた10～30代までの当事者80名（男性43名、女性37名、平均年齢27.0歳、SD=5.5）から寄せられたのべ361本のメールを分析に用いた。平均相談回数は4.6回であった。A機関では、Web入力形式のメール相談を行っている。相談者は、匿名で行うことができ、継続して利用することも可能である。

分析項目

以下の1)～3)の項目をたて、対象者ごとに各項目に該当するかどうかを「1」、「0」の2件法で評定した。項目は、筆者らがメールテキストから判断して評定した。また、初回相談登録時に対象者自身が回答した年齢から10代、20代、30代の3つに分類した。1)～3)については、項目評定の信頼性を確認するため、評定者間信頼性を算出した。評定者間一致率を確認するためには、全体の10%を用いればよいとされる（Lombard, Snyder & Bracken, 2004）。本研究では、80名の対象者からランダムに抽出した15名に対し、筆者ら臨床心理士有資格者2名で検討した。

1) 不登校経験

小学校から高校までの不登校経験を、「継続的な不登校」、「学校復帰または就労経験あり」、「不登校経験なし」の3つに分類した。「継続的な不登校」とは、小学校から高校で開始された不登校が、解消されないまま現在に至る状態とした。「学校復帰または就労経験あり」とは、不登校やひきこもりになった後、定時制や高認取得を含む再度の就学や、派遣やバイト、1日のみも含む就労経験がある場合とした。「不登校経験なし」とは、記述から不登校経験がないことが明らかかな状態とした。

2) 不登校開始時期

相談者が不登校経験者であった場合、不登校開始時期を「小学校」、「中学校」、「高校」の3つに分類した。短大や大学等、高校以降での不登校経験は含めなかった。また、小学校、中学校共に不登校であった相談者は、不登校を開始した最初の時期を採用し「小学校」と分類した。

3) 学校生活に関する記述の有無

学校生活に関する記述の有無を評定した。客観的な事実の記述ではなく、対象者の体験や主観が記述されている場合に記述有りとした。具体的には、「友人関係に悩み」や「自信もなくなっていました」など対象者の悩みや考えなどの記述があった場合に、記述有りとして評定した。「学校」という用語のみの場合や、不登校であったなどの説明のみの場合は、記述無しとした。なお、学校生活に関する記述は、相談回に関係なく抽出した。

分析手続き

1) 学校生活に関する記述の有無と当事者の特徴との関連

現在の年齢、不登校の有無、不登校開始時期それぞれと、学校生活に関する記述の有無との関連を検討するため、 χ^2 検定を行った。

2) 学校生活に関する記述の分析

学校生活に関する記述有りとして評定した対象者において、学校生活に関連して主観的な体験や感情が述べられた記述を抽出し、KJ法(川喜田,1967)を援用して集約した。具体的には、まず記述を文意が保たれるように1~2文抜き出し、1枚ずつカードに記載した。次に似た内容ごとに集約し、カテゴリを生成した。な

お、カテゴリ生成の際は筆者ら2名で協議して行った。さらに、学校生活に関する記述について、生成したカテゴリ同士の関連性を検討するため、数量化Ⅲ類およびクラスタ分析を用いた。

倫理的配慮

個人情報については、個人が同定されないようIDで管理している。また当該のホームページに、学術的調査に限定して用いることを明記しており、同意したのもののみを対象とした。なお、本研究は、研究プロジェクトの一貫として行われ、プロジェクト全体でお茶の水女子大学に設置された研究倫理委員会へ申請し、承諾を得て行った。

結果

分析項目の信頼性

不登校経験、不登校開始時期、学校生活に関する記述の有無の項目評定の信頼性を確認するため、評定者間信頼性を算出した。 κ 係数を算出したところ、 $\kappa = .84$ であった。 κ 係数は、.81~1.00はほぼ完全な一致、.61~.80であれば実質的に一致しているとみなされる(Landis & Koch,1977)。そのため、満足できる一致率が得られたことが確認された。

本研究対象者の特徴

メール相談を寄せたひきこもり当事者の年齢内訳は、10代6名(7.5%)、20代52名(65%)、30代22名(27.5%)であった。メール相談を寄せたひきこもり当事者における不登校経験者は28名であり、全対象者の35.0%であった。そのうち、継続的な不登校経験者は8名(不登校経験者の28.6%)、不登校後、学校復帰または就労経験ありの者は20名(不登校経験者の71.4%)であった。不登校経験者のうち、一度復帰を経験した者の割合が多い結果となった。

不登校経験者の現在の年齢の内訳は、10代3名(10代の全対象者のうち42.9%)、20代20名(20代の全対象者のうち40%)、30代5名(30代の全対象者のうち21.7%)であった。現在の年齢と不登校経験の有無には関連が見られなかった($\chi^2 = 2.3$, n.s.)。不登校経験者28名のうち、不登校開始時期は小学校3名(10.7%)、中学校15名(53.6%)、高校2名(7.1%)、時期不明8名(28.6%)であった。なお、高校の2名には「不登校」という記述はなかったものの、語りの内容から不登校状態を経験したのちに高校退学をし

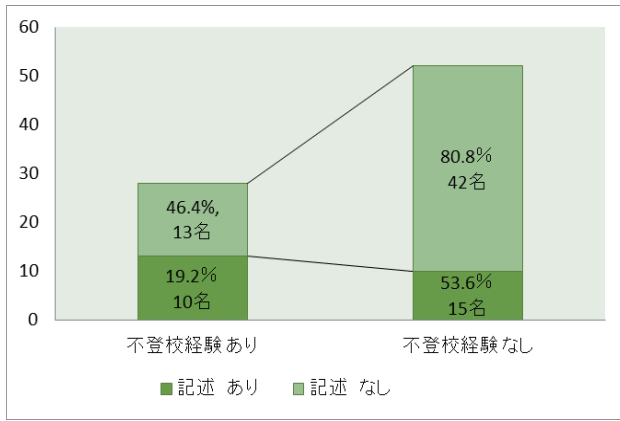


Figure.1 登校経験の有無と学校生活に関する記述の有無

ていると考えられたため不登校経験者に含めた。

ひきこもり当事者の学校生活に関する記述

学校生活に関しては23名の39本のメールで記述されていた。不登校経験の有無と学校生活に関する記述の有無には有意な関連が見られた ($\chi^2=6.5, p<.05, \text{Figure.1}$)。不登校経験者は、学校生活について多く記述していることが示された。

また、不登校経験者の不登校開始時期と記述の有無には関連が見られなかった ($\chi^2=3.3, n.s., \text{Figure.2}$)。一方、現在の年齢と学校生活に関する記述の有無には関連が見られた ($\chi^2=8.7, p<.05, \text{Figure.3}$)。残差分析の結果、30代が他の年代よりも学校生活に関して語る者が多いことが示された。

次に、学校生活に関する記述は、23名から寄せられたメール39本から、77の記述が得られた。それをKJ法を援用して集約したところ、8つのカテゴリが生成された。なお、学校生活に関する肯定的な記述は77の記述のうち2つのみであったため、集約する際には除外した。

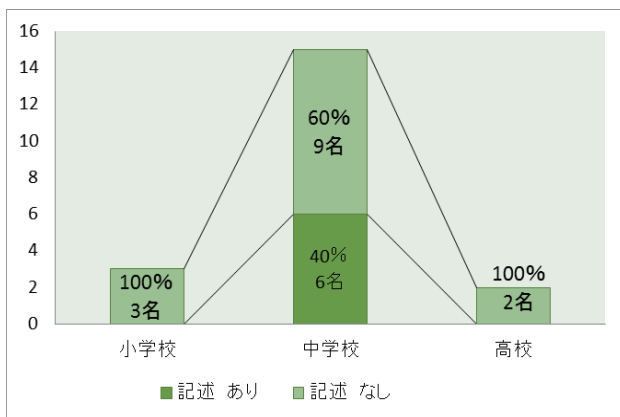


Figure.2 不登校経験者の不登校開始時期と学校生活に関する記述の有無

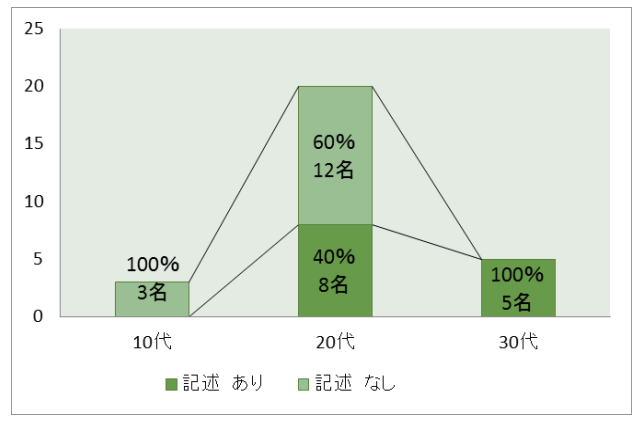


Figure.3 現在の年齢と学校生活に関する記述の有無

生成された8つのカテゴリ及びその内容を、23名の対象者における出現率の高い順にTable.1に示した。各カテゴリの内容と構成された記述は、以下の通りである。なお、カテゴリは《》で示し、具体的な記述は「」で記した。各カテゴリは、《対人関係の苦手さ》、《失敗体験》、《家族の無理解》、《いじめられ体験》、《教員の関わり》、《居心地の悪さ》、《学業不振》、《目標のなさ》であった。これらのうち、《対人関係の苦手さ》、《失敗体験》、《家族の無理解》、《いじめられ体験》、《教員の関わり》の4つは、学校生活に記述がある23名のうち3割以上が挙げていた。

Table.1 学校生活に関するカテゴリ一覧

カテゴリ名	内容	記述内容(抜粋)	出現率*
対人関係の苦手さ	教室において周りからの視線が気になる。クラスメイトとの関わり方がわからない。関わることに不安を感じていた状態	・他人と居るだけで必要以上に緊張した ・人の輪の中にあまり溶け込めなかった ・私に必要なのは、(クラスメイトに)嫌な事は嫌だとはっきり言う事	56.5%
失敗体験	部活や授業中に思うようにいかなかった体験や、そこから立ち直れなくなった体験	・(部活で)いつもビリビリから何番目というのが続きやめた ・授業の発表で間違えることが多く、自信がなくなっていった ・始めは一週間だけ欠席するつもりが数か月となり、そのうち自分に対する周囲の反応が恐ろしく行きの気がすなくなった	34.8%
家族の無理解	家族との関係の悪さ、学校に行けない自分等、自分を理解してもらえなかった体験	・学校に行けなくなった時に親にも理解してもらえず、相談もできなかった ・部活で親からのプレッシャーがあり、力を出せなかった ・父に自分の進路をばかにされ、捨てられた気持ちになった	34.8%
いじめられ体験	嫌がらせを含むいじめられた体験	・ものを隠されたり、わざと抜けてにされた ・いつも仲間外れにされたり、喋らせてもらえなかったりした ・いじめに巻き込まれたいから助けないと言われた	30.4%
教員の関わり	教員がいじめに十分対処してくれなかった、教員の言葉に傷ついた等の教員の関わりにより傷ついた体験	・先生からの言葉に、自信がなくなり先のことが考えられなくなった ・教師は(いじめを)やめろとは言ったが止まらなかった ・担任からの言葉に、自分を否定されたように感じた	30.4%
居心地の悪さ	苦しさを感じるなど、教室に居場所を感じられなかった体験	・教室で授業を受けるのもしんどかった ・これまで集団から一歩離れたところで一人でいることが多かった	17.4%
学業不振	不登校や学校への否定的感情の要因の一つに自身の勉強のできなさ	・勉強が苦手や授業が苦痛だった ・学業不振で行かなくなってしまった	17.4%
目標のなさ	自分の好きなことやこれから何をすればいいかわからなかった状態	・小さいころから夢がなかった ・自分の好きなことが何なのかやりたいことは何なのかさえ見失ってしまった	13.0%

*出現率は、学校生活に関する記述がある23名のうち、何名が該当カテゴリについて記述したかで算出した。

最も多く見られたのは、「対人関係の苦手さ」で、出現率は56.5%であった。これは、「他人と居るだけで必要以上に緊張した」、「不安になる場所は人が多くいるところ」、「人の輪の中にあまり溶け込めなかった」、「私に必要なのは、(クラスメイトに)嫌な事は嫌だとはっきり言う事」などの記述が集約された。教室において周りからの視線が気になる、クラスメイトとの関わり方がわからない、関わることに不安を感じていた状態を表す。

続いて、「失敗体験」、「家族の無理解」は、出現率が34.8%であった。「失敗体験」は、「(部活で)いつもビリから何番目というのが続きやめた」、「部活の顧問に怒られ、居づらくなってやめた」、「授業の発表で間違えることが多く、自信がなくなっていった」、「始めは一週間だけ欠席するつもりが数か月となり、そのうち自分に対する周囲の反応が恐ろしく行くのが気まじくなくなった」などの記述が集約された。部活や授業中に思うようにいかなかった体験や、そこから立ち直れなくなった体験を表す。

「家族の無理解」は、「学校に行けなくなった時に親にも理解してもらえず、相談もできなかった」、「部活で親からのプレッシャーがあり、力を出せなかった」、「父に自分の進路をばかにされ、捨てられた気持ちになった」などの記述が集約された。家族との関係の悪さ、学校に行けない自分等、自分を理解してもらえなかった体験を表す。

3番目に高い割合で見られたのが、「いじめられ体験」、「教員の関わり」であった。これらの出現率は、30.4%であった。「いじめられ体験」は、「ものを隠されたり、わざと抜け者にされた」、「自分を笑っている人がいた」、「(クラスメイトが)いけなはいとはわかっているけど何も言えない表情をしていた」、「いじめに巻き込まれたくないから助けないと言われた」、「いつも仲間外れにされたり、喋らせてもらえなかったりした」などの記述が集約された。嫌がらせを含むいじめられた体験を表す。また、クラスメイトが助けってくれずいじめの傍観者であったこと、悪口を言われたように感じるなどの記述も含めた。

「教員の関わり」は、「先生からの言葉に、自信がなくなり先のことが考えられなくなった」、「教師は(いじめを)やめろとは言ったが止まらなかった」、「担任からの言葉に、自分を否定されたように感じた」、「カウンセラーに性格を指摘された」などの記述が集約された。教員がいじめに十分対処してくれなかった、教員の言葉に傷ついた等の教員の関わりにより傷ついた

体験を表す。なお、教員には、スクールカウンセラーなどカウンセラーの関わりも含めた。

次に、「居心地の悪さ」、「学業不振」は、出現率が17.4%であった。「居心地の悪さ」は、「教室に閉じ込められて拘束されているような感覚がしてだんだんと落ち着きを失ってイライラした」、「教室で授業を受けるのもしんどかった」、「これまで集団から一歩離れたところで一人であることが多かった」などの記述が集約された。主に苦しさを感ずるなど、教室に居場所を感じられなかった体験を表す。

「学業不振」は、「勉強が苦手で授業が苦痛だった」、「勉強が出来ないせいで」、「学業不振で行かなくなって」などの記述が集約された。不登校や学校への否定的感情の要因の一つに自身の勉強のできなさが挙げられていたことを表す。

最も少なかったものは、「目標のなさ」であった。この出現率は、13.0%であった。これは、「小さいころから夢がなく」、「自分の好きなことが何なのかやりたいことは何なのかさえ見失ってしまい」、「色んなことに興味がなくなり」などの記述が集約された。自分の好きなことやこれから何をすればいいのかわからなかった状態を表す。また、進路に関する情報提供を求める気持ちも含めた。

各カテゴリ間の関連

各カテゴリ間の関連を検討するため、数量化Ⅲ類を行った。カテゴリースコア、各軸の固有値および寄与率をTable.2に示した。軸の解釈妥当性から2軸を採用した。2軸による累積寄与率は42.1%であった。1軸の固有値は.54、2軸の固有値は.42であった。1軸のカテゴリースコアを横軸に、2軸のカテゴリースコアを縦軸として2次元平面上にプロットし、結果をFigure.1に示した。

横軸をみると、年代が、左から「30代」、「20代」、「10代」となっており、年代を示す軸とした。一方縦軸は、相談内容を見ると「失敗体験」、「目標のなさ」が上部に配置され、中央に「居心地の悪さ」、「家族の無理解」、「教員の関わり」、「対人関係の苦手さ」、下部に「学業不振」が配置されたため、対処の困難さを表す軸とした。クラスタ分析はWard法を用い、クラスタは4つに分類された。第1クラスタは、「対人関係の苦手さ」、「家族の無理解」、「いじめられ体験」、「教員の関わり」、「居心地の悪さ」、「目標のなさ」、「20代」で構成された。第2クラスタは、「失敗体験」、「30代」で構成された。第3クラスタは「学業不振」

Table.2 学校生活に関する記述の数量化Ⅲ類におけるカテゴリースコア、固有値および寄与率

カテゴリー	第1軸	第2軸
対人関係の苦手さ	0.01	-0.23
失敗体験	-1.33	1.28
家族の無理解	-0.28	0.10
いじめられ体験	0.59	-0.82
教員の関わり	0.75	0.08
居心地の悪さ	0.05	0.30
学業不振	0.01	-2.45
目標のなさ	1.16	0.99
10代	3.83	1.47
20代	-0.52	-0.45
30代	-1.18	3.23
固有値	0.54	0.42
寄与率	23.65%	18.43%

のみ、第4クラスは「10代」のみであった。

考察

本研究対象者の特徴

ひきこもり当事者のうち、不登校が遷延化してひきこもりになるよりは、一度復帰を経験した者の割合の方が多かった。これは内閣府（2016）の調査を支持する結果となった。学校生活に関する語りでは、不登校経験者の方が語りが多く、特に30代になると自身の不登校経験について語るができることが明らか

になった。このことから、不登校経験者は自身の学校生活での体験を語りたい思いもあるだろうが、それを語れるまでには時間が必要であることが示唆された。

ひきこもり当事者の学校生活に関する捉え方

各カテゴリーにおける捉え方

8つのカテゴリーのうち、「対人関係の苦手さ」の出現率が、最も高い結果となった。学校生活に何らかの不適応や苦悩を感じてきたと推察されるひきこもり当事者にとって、自覚しやすい事柄であると考えられる。「他人と居るだけで必要以上に緊張したり、具合が悪くなり」という表現にもあるように、人と関わること自体に不安がある様子が見えがえる。また、「視線が気になりだしたのは中学に入ってから間もなく」とあるように、思春期独特の対人関係への敏感さから、人と関わることへの苦手さに移行していった可能性もある。近年、学校現場ではディスカッションやアクティブラーニング等のコミュニケーション重視の学習が注目されている（中央教育審議会,2016）。しかしながら、対人関係に苦手さを持つ者は苦痛を感じやすいと推測できる。そのため、こうした者も活動に参加しやすいように、活動を構造化したり、話し合いのルールを明確化したりするなどの指導を丁寧に行った上で、取り入れていく必要があるだろう。

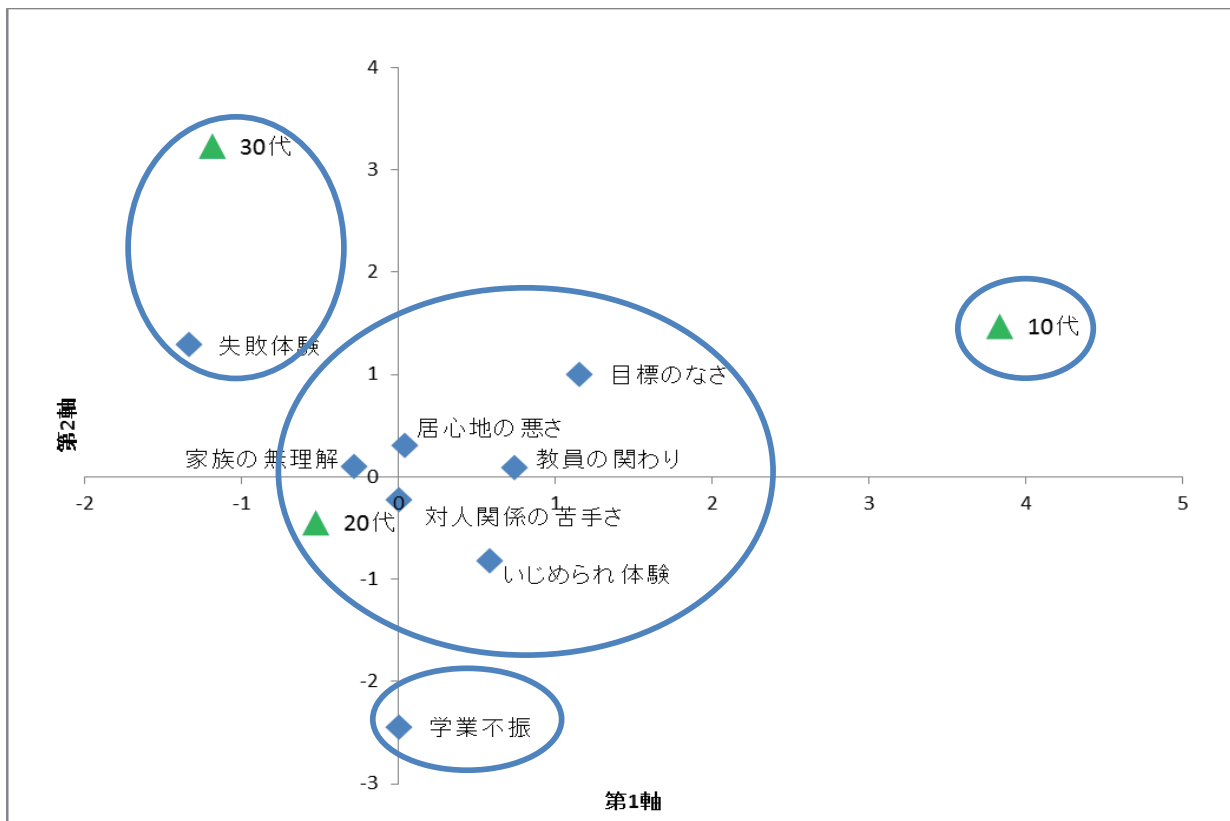


Figure.4 各カテゴリー間の関連

《失敗体験》の記述から、一度失敗体験をしたことで、そこから立ち上がれなくなる様子や、失敗体験がトラウマのように自分の心に深く残り、その後の自分のあり方や人生までも左右するということがうかがえた。ひきこもり当事者もつ自己否定感の高さや自己肯定感の低さ（古志・青木,2018）、中学生の思春期独特の傷つきやすさの影響が考えられる。《家族の無理解》の記述からは、学校生活につまずきを感じた時に、自身の気持ちを家族に理解してもらえなかったことで、学校からさらに足が遠のくことにつながるものが推察された。

さらに、《いじめられ体験》の記述からは、いじめられた体験そのものがトラウマとなっており、いじめが解消されたかどうかに関わらず、心ない言葉を受けたことが人への恐怖感、自己否定感につながったと考えられる。いじめは、被害者、加害者、観衆者、傍観者の4層構造からなる（森田・清水,1986）と言われている。クラスメイトが、ひきこもり当事者に対するいじめに気づいていても、巻き込まれたいくないと考え傍観者となっていたことは、ひきこもり当事者にとっては「助けてもらえなかった」という体験につながっていた。そのため、傍観者になっている生徒への教員の働きかけが必要であることが示唆された。

《教員の関わり》の記述からは、不登校経験を指摘された等、教員からすると何気なく発した言葉が、生徒本人に強い影響を与えていることがうかがえた。また、カウンセラーからの心ない言葉に傷ついたという記述もみられた。このことから、カウンセリングにつながった際は、生徒の傷つきやすさに十分配慮して関わる重要性が示唆された。

《居心地の悪さ》の記述からは、人の目が気になることで教室にいることが怖くなり、居心地の悪さを感じていた様子がうかがえた。学校生活で居心地の悪さを感じた体験は、不登校やひきこもり状態になった際、その後再び集団の中に入ることへの躊躇につながることが推察された。

《目標のなさ》の記述からは、自分の好きなものは何なのか、夢は何なのか自覚されないことで、先の見えなさにつながることがうかがえた。それにより、不登校となった際、状態の遷延化につながりやすいと推察された。《学業不振》の記述からは、対象者にとって学業不振は不登校になる1つの要因であることがうかがえた。生徒の学習面における苦手さへのフォローが、一つの対応策として意義があることが示唆された。

各カテゴリ間の関連と年代ごとの検討

年代及びカテゴリ間の関連を同時に検討するため、数量化Ⅲ類を行ったところ、10代は、学校生活に関するカテゴリとの関連は示されなかった。これは、学校生活に関する語りが得られていないためと考えられる。また、他の年代において、学校での体験を肯定的に捉えた記述は少ない。これは、学校生活を語る際、否定的な体験を思い出すことにつながっていることがうかがえる。こうしたことから、学校生活を終えたばかりの10代では、特に否定的な体験の多い学校生活を思い出したり語ったりすることへの抵抗感があり、他者に語れない状態であることが推測される。

一方で30代は、《失敗体験》との関連が示された。学校での体験を失敗と感じていると、ひきこもり状態は長期化しやすいことが推測された。そのため、ひきこもり状態を長期化させないために、生徒本人が学校生活をどう体験しているかを検討し、学校段階での支援に活かすことは重要であることがされた。

また、20代は、《対人関係の苦手さ》、《家族の無理解》、《居心地の悪さ》など大半のカテゴリとの関連が示された。学校生活に関する記述があった対象者の半数以上が20代であったことから、自身の学校での体験について語りだせる時期と考えられる。

総合考察

学校段階で考えられる支援

一次予防としての心理教育プログラム

本研究では、学校生活に記述がある23名のうち3割以上が、学校生活における体験として、《対人関係の苦手さ》、《失敗体験》、《いじめられ体験》を挙げていた。これらのカテゴリには、主に教室における体験が含まれていた。対象者にとって学級内の状態が大きく影響を与えていることがうかがえる。これは、クラスメイトがお互いに配慮し温かい関わりが存在する学級、いじめのない学級を実現するための、学級経営におけるリレーション（河村,1999）が必要であることを支持する結果となった。学級全体への働きかけとして、総合的な学習の時間や道徳の時間等を活用した心理教育プログラムがある。このような活動を継続的に取り入れることは、不登校に陥るリスクのある生徒が、自分がいても良いと思える雰囲気、居場所感、お互い認めあえる学級作りにつながり、学校段階における支援になることが示唆された。

また、いじめ防止対策推進法（2013）にあるように、

いじめを防止するための取り組みを行う必要性が示唆された。その際、いじめはあってはならないという考えを児童生徒に根づかせること、特に、いじめを目撃した時に、傍観者から抜け出すためにはどうしたらよいかの指導が必須な内容であることが示された。

さらに、現在、円滑な人間関係を築くためのソーシャルスキル教育、アサーショントレーニング等（江村・岡安,2003 他）による上手な気持ちの伝え方が、既に心理教育プログラムとして実施されている。これらが対象者のニーズと関連しており、プログラムに盛り込む内容として必要であることが、本研究の結果からも示唆された。文部科学省（2014）の調査では、不登校経験者が中学3年生時に求めている支援として「自分の気持ちをはっきり表現したり、人とうまくつきあったりするための方法についての指導」が上位に挙げられている。以上のように、文科省調査で得られた生徒が求めている支援と、本研究で得られた結果が一致していることが示された。

《家族の無理解》については、一番近くで支えてくれるはずの家族の無理解は、本人のエネルギーをそぐことが推察される。そこで、サポート源となる家族を対象にした講演等を行い、学校に不適應や苦悩を感じ始めた子どもの理解と関わりについて、情報提供することなどが考えられる。また、渡辺・蒲田(1999)は、登校生徒と不登校生徒で、サポート源に違いが見られることを明らかにしている。登校生徒は友人からのサポートが多くを占めるのに対し、不登校生徒は親、身内、知人、先生からのサポートの割合が高かった。すなわち、不登校傾向のある生徒は大人がサポート源となりやすいと考えられる。このため、心理教育プログラムでは、家族以外にも教員やカウンセラーなど、頼れる大人が学校にいることを児童生徒に示すことも重要となる。そこで、心理教育プログラム実施の際には、教師とスクールカウンセラーが協働し、児童生徒へのスクールカウンセラーの紹介も含めることで、児童生徒が専門的な相談につながりやすくすることもできるであろう。

当事者が求める個別の支援

本研究では、《教員の関わり》も上位にまとめられた。「不登校経験を指摘されて傷ついた」「声が小さいことを指摘された」という記述があった。このことから、学校において一番身近な大人である教員の影響力は大きく、児童生徒を理解した関わりが求められる。そのため、教師から生徒に対して、自信を持たせる声

かけをするなど、不登校経験を持つ生徒には、援助要請がしやすくなる配慮等があると、生徒は安心できると考えられた。また、「いじめに対応してくれなかった」という記述もあったことから、教師がいじめに対して毅然と対応することが、生徒にとっては心強く、教室を安全な場所と感じる体験にもなりうることが示唆された。

また、対人関係の苦手さを持つ児童生徒にとって自分から友人を作ることは困難であると予想できる。そのため、教員の対応として、話しやすい同級生と当事者をつなぐなどの工夫もできるだろう。従来学校では、不登校やいじめのリスクがある児童生徒に対して座席や班員構成の配慮などがなされている。こうした関わりは対人関係の苦手さを強く持つ当事者にとって支援となることが裏付けられた。

学校生活における体験として、《学業不振》も挙げられている。学習の困難さへの対応も必要であることが示された。小林・小野（2005）は、不登校の一次予防として取り組むべき内容に、子どもの学業面での躓きを援助することを挙げている。学習面でのつまづきは学校不適應感にも関連すると考えられることから、心理面と同様に学習面のフォローも求められることが支持される結果となった。

本研究の対象者の特徴から、不登校からの復帰経験はあるが、不登校経験そのものを含め、失敗体験の心的影響が大きく、次に向けて進みだせない者が多いことがうかがえた。不登校経験者への多様な教育機会の確保（文科省,2017）が求められる中、本研究の結果からも、一度復帰経験をする者も多くなっていた。そのため、復帰のタイミングでのサポートが肝要になると考えられた。当事者が復帰を目指す際には、当事者やその家族が安心感をもつための相談・支援先の情報提供が求められる。そのため、教員やスクールカウンセラーがその役割を担い、どのような情報を提供することで将来の支援になるか、学校段階でできる支援を検討する必要があるだろう。

本研究の限界と今後の課題

本研究ではひきこもり当事者の学校生活に関する自発的な語りから、学校段階でできる不登校の予防について検討している。そのため、対象者が強く求めていた支援を捉えることができたといえるだろう。本研究の結果、多くの対象者が学校生活における体験として、《対人関係の苦手さ》、《失敗体験》、《いじめられ体験》を挙げていた。ここから、教室での体験が大

きな影響を持っていること、支援の一つとして、現在実施されてきている心理教育プログラム等が有効であることが示された。

しかしながら、学校生活について記述していた対象者が23名と少なかったことから、今後は対象者を増やして検討していく必要がある。また、不登校経験の有無が不明な者もあり、不登校経験が明らかな者が少なかった。それゆえ、本研究では、学校生活に関する記述の抽出は、不登校経験者に限らず学校生活に何らかの不適応や苦悩を感じてきたと推測されるひきこもり当事者を対象とした。今後は不登校経験者に絞った検討も必要であろう。

付記

本論文を執筆するにあたり、A機関の主任相談員を始め相談員の皆様、また相談をお寄せ下さった方々に心より感謝申し上げます。

参考文献

荒木史代・窪田由紀・小田真二・阿部悦子・白井祐浩・安達都耶子 (2010) 学校全体を対象とした心理教育の導入・実践過程—ある小学校での「対人スキルアッププログラム」の実践の検討から— 心理臨床学研究, 28(2), 172-183.

中央教育審議会 (2016) 幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について (答申) http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/fieldfile/2016/12/27/1380902_1.pdf (2019年2月17日閲覧)

江村理奈・岡安孝弘 (2003) 中学校における集団社会的スキル教育の実践的研究 教育心理学研究, 51(3), 339-350.

藤田正・西川潔 (2002) 構成的グループ・エンカウンター導入による他者からの受容感の変容 教育実践総合センター研究紀要, 11, 69-73.

五十嵐哲也 (2011) 中学進学に伴う不登校傾向の変化と学校生活スキルとの関連 教育心理学研究, 59(1), 64-76.

いじめ防止対策推進法 (2013) 平成25年法第71号 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1337278.htm (2019年2月17日閲覧)

石川信一・岩永三智子・山下文大・佐藤寛・佐藤正二 (2010) 社会的スキル訓練による児童の抑うつ症状への長期的効果 教育心理学研究, 58(3), 372-384.

Landis, JR., & Koch, G. (1977) The Measurement of Observer Agreement for Categorical Data, International Biometric Society, 33(1), 159-174.

金子恵美子・伊藤美奈子 (2018) 小中学校における不登校経験者の通信制高校卒業後の適応状況 心理臨床学研究, 35(6), 657-663.

川喜田二郎 (1967) 発想法—創造性開発のために— 中公新書.

河村茂雄 (1999) たのしい学校生活を送るためのアンケート「Q-U」実施・解釈ハンドブック (中学校編) 図書文化.

国立教育政策研究所生徒指導研究センター (2004) 不登校の未然防止に取り組むために—中1不登校生徒調査から分かったこと— <https://www.nier.go.jp/a000110/lpanf.pdf> (2019年2月17日閲覧)

小林正幸・小野昌彦 (2005) 教師のための不登校サポートマニュアル—不登校ゼロへの挑戦— 明治図書.

古志めぐみ・青木紀久代 (2018) ひきこもり状態にある本人を対象とした研究の動向と課題 お茶の水女子大学心理臨床相談センター紀要, 19, 13-23.

厚生労働省 (2010) ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン.

Lombard, S., Snyder-Duch, J., & Bracken, C. (2004) A Call for Standardization in Content Analysis Reliability, Human Communication Research, 30(3), 434-437.

文部科学省 (2014) 不登校に関する実態調査—平成18年度不登校生徒に関する追跡調査報告書— http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1349956.htm (2019年2月17日閲覧)

文部科学省 (2017) 不登校児童生徒による学校以外の場での学習等に対する支援の充実—個々の児童生徒の状況に応じた環境づくり—報告 http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/fieldfile/2017/07/25/1382195_1.pdf (2019年2月17日閲覧)

文部科学省 (2018) 平成29年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1349956.htm (2019年2月17日閲覧)

森田洋司・清水賢二 (1986) いじめ—教室の病 金子書房.

中根由香子 (2013) 教師との協働による心理教育プログラムにおけるスクールカウンセラーの役割と課題 お茶の水女子大学心理臨床相談センター紀要, 14, 1-13.

内閣府 (2011) 高等学校中途退学者の意識に関する調査報告書 (解説版) <https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/school/kaisetsu.html> (2019年2月17日閲覧)

- 覧)
内閣府 (2016) 若者の生活に関する調査報告書 <https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/hikikomori/h27/pdf-index.html> (2019年2月17日閲覧)
- 岡崎由美子・安藤美華代 (2012) 心理教育的アプローチに対する教育現場の実態とニーズ 岡山大学教師教育開発センター紀要, 2, 33-42.
- 曾山いづみ・鈴木善和・山本渉 (2011) 学校現場において心理教育的プログラムはどのように受け止められるのか—現場のニーズに即した実践導入のために—平成23年度学校教育高度化センター学内公募プロジェクト報告書, pp.179-198.
- 鈴木美樹江・川瀬正裕 (2013) 中学生に対する自尊感情を高めることを主眼とした心理教育実践—スクールカウンセラーと教師の連携を通して—小児保健研究, 72(5), 699-705.
- 高信智加子・下田芳幸・石津憲一郎 (2013) 中学校教員の不登校支援に関する実態調査 富山大学人間発達科学研究実践総合センター紀要 教育実践研究, 29, 21-26.
- 渡辺弥生・蒲田いづみ (1999) 中学生におけるソーシャルサポートとソーシャルスキル—登校児と不登校児の比較—静岡大学教育学部研究報告, 49, 337-351.
- 山本漿 (2007) 不登校状態に有効な教師による支援方法 教育心理学研究, 55(1), 60-71.
- 山下陽平・窪田由紀 (2017) 我が国の学校臨床における心理教育の現状と課題—学校への本格的導入に向けての促進要因・阻害要因の検討 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要, 64, 51-61.
- 吉井健治 (2016) 不登校の予防のための子ども理解と支援 鳴門教育大学学校教育研究紀要, 31, 127-134.
- 田嶋誠一 (2010) 不登校の心理臨床の基本的視点—密室型心理援助からネットワーク活用型心理援助へ—田嶋誠一 (編) 不登校—ネットワークを生かした多面的援助の実際—金剛出版, pp.28-57.
- 徳田仁子 (2001) スクールカウンセリングにおける多面的アプローチ 臨床心理学, 1, 142-146.

2019年3月17日 受稿